

事業会社の形態及び市民出資について

1. 事業会社（持ち株会社）の形態について

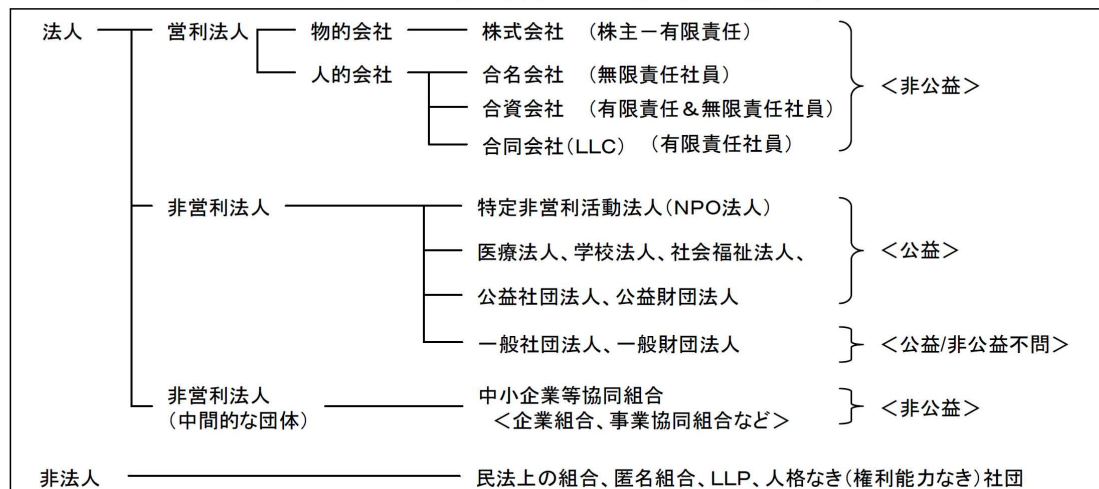
（1）法人の種類

法人は、大きく分けて「営利法人」と「非営利法人」の 2 つに分けられる（図表13参照）。

（2）営利法人の場合

営利法人には、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の 4 類型が存在する（図表13参照）。

図表 13 起業の際に考えられる法人制度一覧



（資料）平林ほか（2002）、総務省（2007）を参照し三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

ア）株式会社

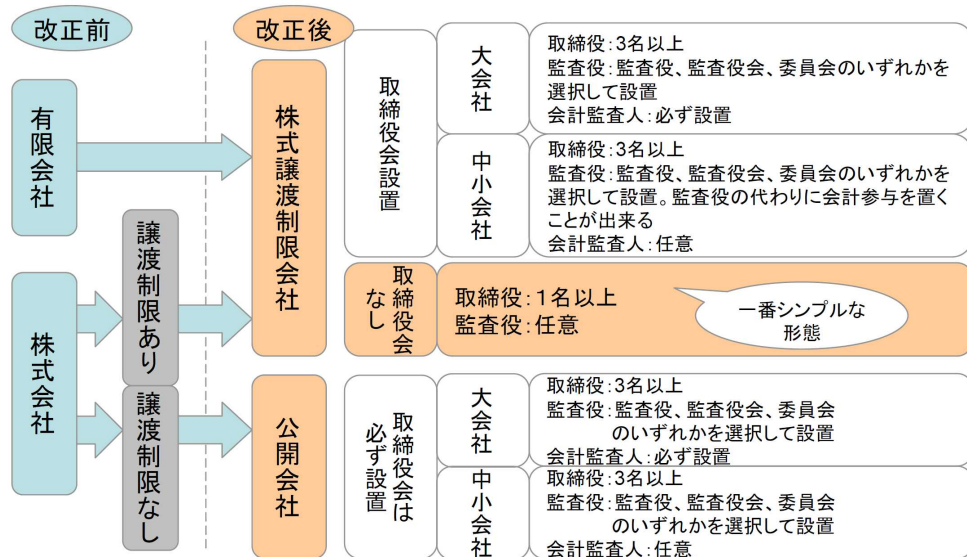
株式会社には、株式譲渡ができる会社（公開会社）とできない会社（株式譲渡制限会社）がある。株式譲渡の制限とは、株式を発行する会社が株主に対して取締役会等の同意を得ないで第三者への株の譲渡（転売）を禁止することを指す（図表14参照）。

また、株式譲渡制限会社の場合は、取締役会を設置せず、取締役 1 名、監査役も任意とすることができる。

イ）合同会社、合資会社、合名会社

株式会社は、原則として「経営」と「所有」が分離しているが、これら 3 つの形態の場合は、会社の所有と経営が基本的に一致している。そのため、持分を譲渡する場合には、全社員の同意が必要になる。

図表 14 株式会社と新会社法



(資料) 辻・本郷税理士法人 (2009) を参照し、
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成。但し一部加工。

(3) 非営利法人の場合

非営利法人とは、基本的には剰余金を法人の構成員に分配しないことを意味している。

ア) 特定非営利活動法人 (NPO法人)

「非営利活動」とは、主たる活動が「不特定多数のものの利益の増進に寄与するものであること」、「営利を目的としていないこと」を意味している。

イ) 一般社団法人、一般財団法人

一般社団法人、一般財団法人は、非営利性（剰余金を構成員に分配しないこと）は必要になるが、公益性（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること）の有無は問われない。

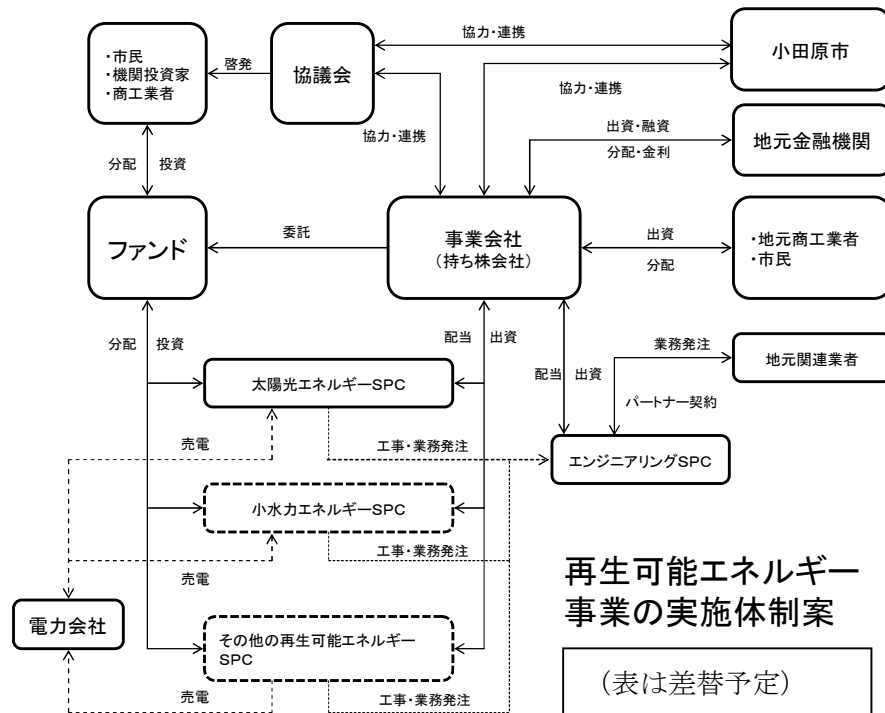
(4) 結論

事業会社（持ち株会社）の形態としては、

- ・ 継続的な事業活動には、法人格が必要である。
- ・ 現在想定している事業形態は営利活動である。
- ・ ALL小田原での取り組みとしていくためには、幅広い参加が見込まれるため「所有と経営が分離」されている形態が望ましい。

という以上の理由から、株式会社が適切である。

2. 事業実施体制について



事業会社（持ち株会社）を立ち上げ、その下に各SPCを設置する。各SPCへは、事業会社からの出資及び市民から匿名組合契約を利用したファンドへの出資を募る。

(1) SPCについて

SPCとは、Special Purpose Company（特別目的会社）の略で、不動産の賃貸、飛行機の賃貸、太陽光発電の実施など、特別の目的のみに設立・運用されている会社である。事業から得られる収益を担保とした資金調達（プロジェクトファイナンス）を行う手段として利用される。SPCは株式会社・合同会社・特定目的会社など法人格を有する会社形態をとる。事業ごとにSPCを立ち上げることで、倒産隔離を行う。

(2) ファンドへの出資について

市民のファンドへの出資については、匿名組合契約によりSPCへ出資する。

匿名組合契約とは、組合員となる各出資者と、事業を行う営業者とが、組合員が営業者に出資を行い、営業者が事業から生ずる損益を分配する旨の契約である。出資者への分配額は事業の実績に左右されるので、元本の返還や一定額の配当が保証されるものではない。なお、組合員は出資限度額の責任しか負わない。

不特定多数の者から、特定の事業に対して投資目的の資金を集める場合、「匿名組合」が先行事例も多く、最も効果的な方法であると考えられる。

※匿名組合が先行される主な理由

- ・匿名組合員は有限責任が保証され、出資へのハードルが低い。
- ・匿名組合員には議決権がなく、営業者（事業者）は自らの裁量で事業を遂行できる。
- ・運営に係るコストが相対的に小さく、利便性が高い。

(3) 事業会社への株式出資について

事業会社への株式出資については、地元金融機関や地元商工業者が行う。また、幅広い市民参加の取り組みの立場から、市民が株主として事業会社へ出資することは望ましい。ただし、市民が株主として出資する場合は、議決権の制限を行うかどうかについて検討が必要である。また、株式の募集時期については、募集に時間を要するため、会社設立時を避け、会社設立後の募集が望ましい。

市民が出資する株式とファンドとの比較

	株式	ファンド
配当について	会社の事業全体へ出資するため、ファンドに比べ事業リスクが大きくなり、配当についてもリスクが大きくなる。配当ができない可能性が高い。	事業が限定されているため、事業リスクが限定されるので、比較的安定した配当が見込める。配当できない可能性が低い。
元本保証	なし	なし
責任	有限責任	有限責任
出資の払い戻し	基本的に出資の払い戻しは行わない。非公開会社（株式の譲渡制限会社）の場合、株主は自由に株式を譲渡できないため、株式の譲渡による資金の回収が困難となる。	事業期間を決めており、ファンドの清算時に、出資の払い戻しを行う。
募集	株主募集等の手続きに時間を要す。規模により有価証券届出書の提出が必要。 非上場会社の場合は、不特定多数からの出資はあまり例がない。	ファンド募集には、第二種金融商品取引業が必要。
事業会社の意思決定（議決権）	株式であり議決権は基本的にあり。ただし、議決権制限株式により議決権の制限は可能。 株主が多くなることから、株主総会の運営や事業会社の意思決定に時間を要す可能性あり。	匿名組合契約であり、議決権なし。事業会社の意思決定に関与しない。
効果	株主（会社の所有者）として、事業に参加している意識が高まる。ALL 小田原としての、取組となる。	ファンドに出資することは、会社の所有者にはならないが、プロジェクトに参加している意識になる。
課税	法人税と株主への所得税の二重課税が生じる。	会社の費用を経費と計上できるので、二重課税が生じない
相続	株式の譲渡制限があるため、会社の承認が必要。	相続できる。
その他	一般市民からは、両者の違いは分かりにくいので、出資を募る場合は注意が必要。	